

令和5年第2回北海道議会定例会 一般質問 開催状況

開催年月日 令和5年7月5日
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 議員
 答弁者 知事、総合政策部長、経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 地域経済循環分析の導入など持続可能な地域経営について</p> <p>(一) 産業振興のものさしの転換について</p> <p>1 漏れバケツ理論についての認識について</p> <p>前知事時代から、私は道の産業振興のあり方について議論させていただいてまいりました。企業誘致や入り込み数の増加、食品加工業の取扱高、輸出額の増大など、外から稼ぐためのものさしで、産業振興が語られてきたのではないのでしょうか。これまで、地域経済循環分析など、新しいものさしの導入の提言を重ねてきましたが、知事は、いわゆる漏れバケツ理論をご存じでしょうか。いくら補助金や投資が入っても、グローバル化の中で、その投資が地域の外に漏れていく構造にどう対処していくのか、持続可能な地域経営のために、2010年代から国内外で提唱されている理論です。</p> <p>コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻などに直面し、レジリエンス変化に対応するカーがより日常的なキーワードとなる中で、地場の中小企業を支援し、道民の暮らしを守りぬくために、緊急避難的な対応策ではなく、抜本的な対策が必要です。</p> <p>まず、漏れバケツ理論について、今後の道政運営、地域経営におけるその必要性について、知事の認識を伺います。</p> <p>2 これまでの自動車産業、食産業など産業振興の総括について</p> <p>そしてこの漏れバケツ理論に照らせば、自動車産業誘致の成果は、残念ながら、限定的であり、食産業振興における付加価値の意味の再検証も必要になると、この間、議会議論をさせていただいてまいりました。</p> <p>新たな半導体産業の集積の効果を、しっかり北海道の未来につなげるためにも、これまでの産業別振興、産業振興のあり方を謙虚に総括する必要があると考えます。これまでの産業振興施策における課題について、知事はどのように認識し、今後どのように対応する考えか、知事の所見を伺います。</p> <p>3 域内の資金の滞留、循環を調査する新たなものさしなどの導入と地域循環共生圏の推進について</p> <p>道内で言えば下川町などですが、全国的には持続可能な発展のモデルとなる自治体は、地域経済循環分析や、産業連関分析、域内乗数効果の測定、買い物調査など、域内のお金の循環や滞留について独自に調査した上で施策を展開し、成果を上げています。これまでの道との地域循環分析の導入に関する議論を</p>	<p>【総合政策部長】</p> <p>地域経済の循環に関する取組についてであります。我が国では、不安定な国際情勢を背景に、経済の安全保障など、社会や経済の大きな変化に直面しており、北海道の持続的な発展に向けては、エネルギーや食料をはじめ、国外や道外からの移輸入への過度な依存をできるだけ抑えながら、移輸出の拡大と、地域経済の循環を促進していくことが重要であります。</p> <p>道では、道政の基本的な方向を定める総合計画において、地域資源を最大限活用し、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成をめざす「地域循環共生圏」の創造を、政策の方向性として明記し、環境基本計画にも位置づけながら、取組の促進を図っているところでございます。</p> <p>【経済部長】</p> <p>産業振興についてであります。本道は、全国と比べ、総生産に占める製造業の比率や、食の付加価値率が低い産業構造にあり、力強い経済の実現に向けては、経済波及効果が高い自動車産業や、本道に優位性のある食産業の振興が重要でございます。</p> <p>このため、道では、専門家による道内企業への技術指導など、自動車産業への道内企業の参入促進に取り組み、自動車産業の集積が徐々に進みつつあります。</p> <p>また、食産業振興では、地域フード塾や商談会、どさんこプラザのテスト販売などの取組により、高品質で生産者の思いのこもった道産食材を活かした商品づくりや販路の多角化を支援しており、本道の食への評価が高まっております。</p> <p>道といたしましては、こうした取組の経験を、今後のデジタル産業の集積に活かすことにより、本道の産業振興につなげてまいります。</p> <p>【総合政策部長】</p> <p>地域経済循環分析などについてであります。この分析は、地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態、地域外との関係性等を可視化するものであります。</p> <p>道といたしましては、こうした考えに基づき国が開発した分析ツールに加えて、国と道で開発した経済波</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>重ねてきましたが、振興局単位、もしくは、希望する自治体を支援するかたちで、域内の資金の滞留、循環を調査し、地域のみなさんとそのデータを共有し、ローカルSDGs、すなわち、地域循環共生圏として持続可能な地域経営を進める役割を道、振興局がより積極的に担うべきと考えます。</p> <p>新たな持続可能な地域経営のための測定指標の導入と地域循環共生圏の推進の必要性について知事の見解を伺います。</p> <p>〔再質問〕</p> <p>自動車産業や半導体産業は、一般的には、経済波及効果は高いとされますが、北海道の産業構造からすると投資効果は低いと考えます。北海道は愛知県にはなれないし、令和の時代に、今さらなる必要はないと、私は考えます。</p> <p>さらに、人口集積の構造も九州などとは異なります。なので、道央圏以外に、ラピダスの直接的な経済波及効果を期待するのは、残念ながら、私は、あまり有効ではないと考えています。知事には、むしろ、ラピダスへの期待と同じ熱量で、特に、道央圏以外に、産業別の振興施策ではなく、持続可能な地域経営戦略を、新たな視点で提示していくリーダーシップを求めます。</p> <p>その一つの提案が、地域循環共生圏＝ローカルSDGsの実践です。</p> <p>道としては、国と道で開発した経済波及効果分析ツールなども活用し、地域循環共生圏の創造の促進に向けて取り組むと、前向きなご答弁をいただきました。いつ、どこで、どのようにとりくむのか、地域循環共生圏＝ローカルSDGs推進の意義への認識を含めて、知事の決意を伺います。</p> <p>〔再々質問〕</p> <p>知事は、様々な場面を活用し、理念や支援施策などの周知に努めるとのご答弁でしたが、SDGs未来都市北海道として、もうなんかあまり皆さん使わないので、忘れているのかもしれませんが、SDGs未来都市北海道として、あまりにも消極的です。GX、DXが叫ばれていますが、ローカルな視点がなければ、北海道の地域の未来は守れません。今の答弁では、知事にその視点は見えません。国家プロジェクトに呼応するだけではなく、地域に寄り添う知事の姿勢をより明確に打ち出すべきです。午前中も地域振興のあり方について議論があったと承知していますが、子ども基本法の施行やゼロカーボン基金の創設も踏まえて、まさにSDGs未来都市第二章として、具体的に地域を選定するなどして、ゼロカーボン推進のためにも地域循環共生圏の構築に道がより主体的に目標をもって取り組むべきと考えますが、再度見解を伺います。</p>	<p>及効果分析ツールなども活用し、各地域において、環境問題と経済や社会課題の同時解決に向けた施策の立案・推進が図られるよう、地域の特性や強みを活かした地域循環共生圏の創造の促進に向けて取り組んでまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>地域経済の循環に関する取組についてであります。エネルギーや食料の安全保障への関心が高まっている今、地域の特性や強みを活かした地域循環共生圏の創造を促進していくことは、持続可能な地域づくりを進める有効な手法であり、総合計画のめざす姿やSDGsの目標達成にも資するものであります。</p> <p>道としては、様々な場面を活用し、住民の皆様や事業者、市町村の方々などに対し、その理念や支援施策などの周知に努め、環境と経済の好循環の実現に向けた各地域の取組を促進してまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>地域経済の循環に関する取組についてであります。地域の特性や強みを活かした地域循環共生圏の創造を促進していくことは、持続可能な地域づくりを進める有効な手法であります。道として、様々な場面を活用し、その理念や支援施策などの周知に努め、各地域における取組の促進を通じ、必要な役割を果たしてまいります。</p>